



Risk Flash No.93 (Vol.3 No.31)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●研究紹介：金融政策を通じた都市形成	Page 1
●今週の論文紹介：生態系・環境保全型農産物の価格プレミアム	Page 2
●教員紹介：石井利江子・リスク研究センター通信	Page 3

研究紹介

金融政策を通じた都市形成

とくだまさあき
経済学科准教授 得田雅章

私の一貫した研究テーマは“非観測変数の定量化、ならびにその変数を用いた金融政策の実証分析”です。過去の業績は、このテーマに沿った経済統計あるいは計量分析に関わる実証分析であり、3つに大別できます。すなわち、Ⅰ.金融政策効果の時系列分析、Ⅱ.地価関数のパネル推計、そしてⅢ.彦根市の乗数分析による経済波及効果推計です。

Ⅰ.は国単位のマクロデータ、Ⅱ.は市区単位のセミマクロデータ、Ⅲ.は個票データを用いた分析です。これら属性が異なる経済データに接してきたからこそ感じるがありました。昨今の高齢化および地方都市の人口減少は、地方経済を疲弊させ自治体の財政を圧迫し続けています。病院や交番等の公共施設というハコそのものはあっても、それを運営するマンパワーに欠ける状況が顕在化しています。

日本経済は高度経済成長・人口増加時代の幻影を抱いたまま、伸びきった兵站を維持し続けようと無謀な努力をしているようです。加えて2011年に発生した東日本大震災への対応や、近い将来予想される南海トラフ大地震への対策は、いまだ明確な理念が示されないまま五月雨式に進められようとしています。こうした現状に危機感を持ち、上記Ⅰ.～Ⅲ.の分野で培った知見を、事態打開に役立てたいと考えています。以下では、向こう1～2年で行う自身の研究概要について述べてさせていただきます。

まず、市区別のパネルデータから住宅地の長期均衡地価を求めます。そのうえで、マクロ経済モデルに拡張し、地価の変動要因を金融政策の観点から定量的に評価します。金融政策は土地のレント、期待インフレ率およびリスクプレミアムに影響を与えるを通じ、实体经济に波及していくと考えられます。政策の波及パターンや効果の程度が全国一律でなく、圏域ごとに有意な差があるとすれば、その要因が何であるかを定量的に検証することで、近年の金融政策効果通減の原因がわかるのではないかと考えます。

有意な結果が得られれば、近年において金融緩和政策の实体经济に及ぼす効果が弱いあるいは減衰しているという、最近の研究成果の頑健性を空間軸から定量的に確認することになります。また、本研究により、金融政策が有効に作用するに最適な都市規模が示されれば（少なくとも大都市の方がより金融政策の効きが良いということが示されれば）、道州制や地方分権を推進するひとつの根拠を与えることとなります。

首都圏を中心とした太平洋側偏重の産業構造を是正することは、平成の日本列島改造論ともいえるムーブメントにつながるかもしれません。住人・企業が移り、新たな土地需要が喚起できれば直接的に景気が上向くのは無論、集積により新しいアイデアが生まれ、金融・生産で知識・技術の蓄積が進むでしょう。新しい文化も勃興してくるかもしれません。このような前向きで楽しい都市形成のダイナミズムを促す一助として、本研究の果たす役割は大きいと考えます。

今週の論文紹介

生態系・環境保全型農産物の価格プレミアム：滋賀県における魚のゆりかご水田米を事例として

著者：環境総合研究センター特任講師 にしむらたけし 西村武司

社会システム学科准教授 まつしたきょうへい 松下京平

環境総合研究センター准教授 ふじえ たけし 藤栄 剛

収録：環境科学会誌第 25 巻 3 号，2012，pp. 204-214

著者のつぶやき

かつて日本の農業は農法技術の近代化によって飛躍的に農産物の収穫量を増やしてきました。しかしその一方で、農薬や化学肥料の集約的な利用や農業を行いやすいようにと地勢そのものを変化させる取り組みは、私たちも知らないうちに自然に大きな負荷をかけ、またそこに暮らす多様な生物の生息環境を損なってきました。このような農村地域での環境問題が社会的に認識されるにつれ、徐々に農業分野でも環境や生物に配慮した農業を取り入れることでかつての自然環境を取り戻そうとする試みがなされるようになってきました。そういった中、滋賀県では環境に配慮して生産された農作物の普及を目指して、農薬および化学肥料の使用量を従来の半分以下に抑えて作られた「環境こだわり農産物」を支援する制度が整えられてきました。加えて、その一環として、琵琶湖から水田に向けてそ上するドジョウ、ニゴロブナ、メダカ等の魚類の生息環境を守るための支援制度として「魚のゆりかご水田米プロジェクト」も近年立ち上げられ、琵琶湖周辺域の農村での生き物に配慮した農法も少しずつ普及してきています。滋賀県ではこのように生産者および行政が一体となって環境や生物に配慮した農法の普及が取り入れられつつある一方で、そのような農法で生産された農産物に対して消費者である私たちの意識はどのようになっているのでしょうか。

そこで本論文では、農産物の中でも滋賀県で栽培が盛んな米に注目して、一般的な米(通称、慣行米)に比べて、消費者は環境や生態系に配慮して生産された米にどの程度追加的な価格を支払ってもいいと考えているのかを大津市と京都市の 1,189 の一般世帯を対象にしたアンケート調査を通じて検証しました。その結果、消費者は生物に配慮して生産された米に対しては慣行米よりも 16%程度価格が高くても購入すると考えていることが明らかになりました。同様に、環境に配慮して生産された米に対しては慣行米よりも 10%程度価格が高くても購入すると考えていることが明らかになりました。加えて、環境に配慮して生産された米に対して追加的な価格を支払ってもいいと考えている人の特徴としては、現在だけでなく将来に起こりうる事態をより重要視する傾向にあるということも分かりました。(松下京平)

教員紹介 「石井利江子」

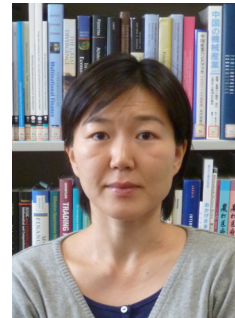
私は今年3月に滋賀大学に着任しました。滋賀県のことをほとんど知らずにやって参りましたので、引越し早々、白洲正子の「近江山河抄」で近江の歴史を勉強し、その奥深さに感銘を受けました。また農産物が豊富で、「たねや」さんをはじめ和・洋菓子の名店が多数あることを知り、たちまち家族ともども滋賀が好きになりました。

専門は産業組織論という分野で、今は主にオークションにおける入札行動の研究をしています。データから浮き上がる行動パターンを見つけ、なぜそのような行動をするのか、といったようなことを分析していきます。

最新の手法を使った高度な研究にあこがれつつも、現実には能力的な限界のため泥臭い研究しかすることが出来ないところに悶々とすることが多いですが、毎日数字の羅列をじーっと眺めていても苦痛を感じない自分ならではの発見を論文にしたいと思っています。

昨年息子が生まれて生活が一変し、元から仕事が遅い上に、研究の時間を確保することが一層難しくなりました。しかしながら、優先順位がはっきりしたためか、以前に比べると目先の停滞にうろたえず長期的な目標を意識してコツコツと取り組むことが出来るようになったと感じます。

趣味等にまとまった時間を割くことは出来ませんが、家族が寝静まった夜中に Cousera という無料のeラーニングのウェブサイト、ゲーム感覚でフランス語の勉強をするのをひそかな楽しみにしています。フランス語を使う予定は皆無ですが、研究上の問題にぶつかり、何を試してもダメでちっとも進歩がない日でも、語学の勉強で小さな達成感を得ることが出来、自分を励ますことが出来ます。



いしりえこ
経済学科准教授 石井利江子

リスク研究センター通信

リスク研究センター・ワークショップ 第3回 2012年11月9日
施錦芳氏 「日中韓 FTA の課題」

リスク研究センターが主催する大学院のワークショップ「アジアの課題ーリスクの視点から」の第3弾として、11月9日に、中国東北财经大学国際経済貿易学院の施錦芳准教授に「日中韓 FTA の課題」と題して講演いただきました。最近、日本では TPP（環太平洋経済連携協定）が政治家やメディアにより大きく取り上げられる一方で、「東アジア共同体」や日中韓の FTA は、領土問題に対する国民感情の悪化もあり、以前より冷えているように見えます。講演では、地理的近接性や経済規模、補完性などを考えると、日中韓 FTA は NAFTA や EU に劣らない重要性和実現可能性を有していると指摘したうえで、日中韓 FTA の歴史的経緯や阻害要素、その実現に向けた政策提案などについて詳しく説明いただきました。なお、講演後の討論では、①FTA といった比較的低レベルの経済協力であっても国民間の信頼関係の醸成・維持が必要であること、②東アジアではアメリカの外交・経済政策の影響を強く受けていること、などについて参加者（学生）と意見を交わしました。（経済学部特任准教授 李 蓮花）



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>